

# 令和4年上半期の 農業景況DIはマイナス幅拡大 ～ 酪農の景況感は大幅に低下～

日本政策金融公庫・農林水産事業は令和4年9月21日、スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち22,987先を対象に実施した「農業景況調査」(令和4年7月調査)の結果を公表した。今回の調査では、定例の景況調査のほか、原材料費高騰の影響及び今後の対策等について調査した。ここでは、本調査結果の概要を紹介する。

## 1. 調査の概要

- (1) 調査時期：令和4年7月
- (2) 調査方法：往復はがきによる郵送アンケート及びインターネット併用調査
- (3) 調査対象：スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち22,987先
- (4) 有効回答数：6,772先(回収率29.5%)  
(内訳)  
北海道稲作：543、都府県稲作：1,673、畑作：4856、露地野菜：631、施設野菜：640、茶：103、果樹：353、施設花き：187、きのこ：82、北海道酪農：260、都府県酪農：342、肉用牛：586、養豚：264、採卵鶏：120、ブロイラー：112、その他：391
- (5) 用語解説：DI(Diffusion Index=動向指数)とは、前回と比較して業況が「良くなった(良くなる)」とする回答者の構成比(%)から、「悪くなった(悪くなる)」とする回答者の構成比(%)を差し引いた値で、上向き(プラス値)、下向き(マイナス値)といった方向感を捉える指標である。
- (6) 調査結果のポイント：
  - 1) 令和4年上半期(1～6月)の農業全体の景況DI(▲42.9)は、前年実績から13.3ポイント低下し、マイナス幅が拡大した(悪くなった)。
  - 2) 令和4年通年の農業全体の景況DIの見通し(▲55.1)は、令和4年上半期実績から12.2ポイント低下し、さらにマイナス幅が拡大する(悪くなる)見込みとなった。
  - 3) 令和4年上半期の農業全体の生産コストDI(▲88.0)は、前年実績から19.9ポイント低下し、全業種で大幅なマイナス値となり、過去最低水準となっ

た。

- 4) 農業全体の「設備投資予定あり」の比率(51.9%)は、前年から6.7ポイント低下するも、5割を維持している。業種別に見ると、畜産業種を中心に比率は低下している。
- 5) 「飼料費」は畜産経営全体において「前年比30%以上増加」と回答した割合が62.4%となった。うち「前年比50%以上増加」と回答した割合は養豚、採卵鶏、酪農(都府県)の順で高くなった。
- 6) 原材料費高騰に対する今後の対策としては、農業全体では「補助金・価格補填等の利用」、「まとめ買いなど仕入ロットの変更」、「仕入先等との価格交渉」の順で高い割合となった。

## 2. 農業の景況等

### (1) 景況DI(表1参照)

農業全体の景況の良し悪しを表す令和4年上半期の農業景況DIは、前年実績から13.3ポイント低下(▲29.6→▲42.9)した。また、令和4年通年見通しも上半期実績から12.2ポイント低下(▲42.9→▲55.1)し、マイナス幅がさらに拡大する見込みである。

酪農の令和4年上半期の景況DIは、北海道で▲75.7(前年比42.9ポイント減)、都府県で▲86.2(46.7ポイント減)と、いずれも過去最低水準であった。下半期はさらに悪化し、通年見通しは3年連続のマイナスで、北海道が▲88.4、都府県が▲88.0となった。

### (2) 収支DI(表2参照)

令和4年上半期の農業全体の収支DIは、前年実績から13.7ポイント低下(▲35.1→▲48.8)した。すべての

表1 景況DIの推移(抜粋)

	平成24年 実績	平成25年 実績	26年 実績	27年 実績	28年 実績	29年 実績	30年 実績	令和元年 実績	2年 実績	3年 実績	4年 上半期実績	4年 通年見通し
農業全体	13.2	▲1.4	▲33.7	16.8	20.0	21.2	▲11.1	6.0	▲24.9	▲29.6	▲42.9	▲55.1
北海道稲作	43.9	▲4.2	▲67.2	20.1	▲4.9	39.7	▲51.8	26.5	▲3.6	▲55.2	▲57.3	▲80.1
都府県稲作	36.2	▲10.2	▲71.0	▲3.8	23.6	10.3	▲10.7	11.4	▲33.4	▲55.9	▲47.5	▲59.5
畑作	1.6	▲27.6	▲5.3	35.2	▲17.6	34.8	▲22.7	31.6	▲32.3	0.2		▲19.8
露地野菜	6.7	15.1	▲15.7	14.3	14.7	7.5	▲3.4	▲9.3	▲32.8	▲21.4		▲11.5
北海道酪農	▲2.2	▲9.4	▲4.1	55.9	57.6	44.8	25.0	30.3	▲19.3	▲32.8	▲75.7	▲88.4
都府県酪農	0.0	▲23.8	▲30.9	29.3	52.2	12.6	2.5	8.4	▲16.4	▲39.5	▲86.2	▲88.0
採卵鶏	▲40.6	43.9	28.6	71.0	40.8	32.7	▲61.2	▲38.9	▲43.8	22.6		▲58.3
ブロイラー	▲1.3	▲22.4	10.4	51.9	27.4	55.3	15.9	14.7	6.4	▲2.1		▲20.4
養豚	▲38.1	43.6	67.5	48.8	26.2	59.4	▲27.2	▲4.1	44.3	▲36.4	▲76.5	▲79.4
肉用牛	8.3	20.5	▲1.2	48.5	50.3	17.5	4.7	▲0.2	▲43.9	▲3.1	▲56.2	▲71.3

出典：「農業景況調査(令和4年7月)」(日本政策金融公庫 農林水産事業本部)、以下同じ。

表2 収支DIの推移(抜粋)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年上半期
農業全体	12.5	▲7.0	▲39.7	14.2	16.7	14.7	▲20.1	▲1.5	▲27.6	▲35.1	▲48.8
北海道稲作	44.7	▲14.4	▲72.4	21.3	▲13.7	43.0	▲63.3	17.9	▲1.8	▲57.6	▲66.1
都府県稲作	37.8	▲22.0	▲76.7	▲6.5	23.8	2.2	▲18.8	4.5	▲38.5	▲60.5	▲58.8
北海道酪農	▲3.4	▲10.5	▲12.6	55.5	57.0	36.8	7.4	17.6	▲24.3	▲45.9	▲75.5
都府県酪農	▲2.6	▲25.4	▲34.3	25.4	48.4	1.7	▲3.3	▲3.6	▲14.5	▲45.9	▲83.2
養豚	▲38.1	44.9	69.9	50.2	19.1	57.9	▲34.9	▲7.8	47.0	▲43.1	▲67.4
肉用牛	9.9	20.2	▲7.6	50.8	48.6	7.0	▲4.1	▲7.3	▲48.4	▲12.3	▲57.6

表3 資金繰りDIの推移(抜粋)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年上半期
農業全体	9.8	▲0.9	▲29.2	7.6	15.5	15.5	▲4.7	0.4	▲16.3	▲24.7	▲37.1
北海道稲作	31.8	▲0.7	▲52.4	8.2	▲2.5	23.8	▲30.4	7.9	▲1.5	▲40.4	▲44.8
都府県稲作	29.2	▲6.7	▲59.2	▲10.7	13.5	7.3	▲5.9	4.9	▲22.0	▲41.6	▲37.4
北海道酪農	▲3.1	▲5.0	▲6.3	39.2	45.7	36.3	21.1	24.9	▲12.0	▲30.3	▲63.4
都府県酪農	1.8	▲14.4	▲26.2	26.5	42.1	16.4	5.4	1.6	▲6.7	▲41.9	▲77.1
養豚	▲26.8	37.1	59.3	45.0	32.4	55.6	▲7.1	2.3	37.7	▲24.5	▲63.6
肉用牛	8.1	9.7	▲6.1	27.8	34.6	16.9	8.7	0.7	▲25.6	▲8.4	▲50.9

表4 販売単価DIの推移(抜粋)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年上半期
農業全体	4.5	▲11.1	▲40.0	13.1	26.1	24.3	2.1	▲6.9	▲42.2	▲42.6	▲28.0
北海道稲作	40.4	▲51.9	▲88.6	10.1	19.9	54.4	▲5.9	▲2.4	▲48.3	▲83.5	▲65.6
都府県稲作	43.3	▲58.7	▲88.2	7.0	33.4	36.0	16.9	13.4	▲64.9	▲83.9	▲59.9
北海道酪農	37.4	36.0	59.3	85.9	79.3	67.8	47.6	33.0	▲37.8	▲53.2	▲61.0
都府県酪農	▲2.1	51.7	23.0	61.7	50.7	14.4	17.6	34.2	▲23.7	▲36.5	▲31.7
養豚	▲71.5	70.1	84.1	26.9	▲15.1	63.6	▲55.0	▲24.5	52.8	▲21.8	32.1
肉用牛	▲4.9	59.0	46.4	85.8	76.4	17.1	20.4	▲21.5	▲62.6	▲4.3	▲48.1

表5 生産コストDIの推移(抜粋)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年上半期
農業全体	▲50.7	▲62.9	▲66.3	▲44.7	▲19.1	▲25.2	▲37.1	▲38.8	▲36.2	▲68.1	▲88.0
北海道稲作	▲49.7	▲63.0	▲69.0	▲44.1	▲24.2	▲18.8	▲36.9	▲40.4	▲33.7	▲67.5	▲88.9
都府県稲作	▲38.3	▲43.6	▲53.2	▲36.5	▲11.5	▲11.2	▲18.2	▲19.3	▲30.8	▲56.3	▲83.3
北海道酪農	▲68.8	▲81.9	▲80.4	▲46.4	▲4.9	▲35.2	▲48.2	▲37.1	▲45.4	▲81.0	▲92.3
都府県酪農	▲67.5	▲8.5	▲83.6	▲46.6	▲0.7	▲32.9	▲40.4	▲46.6	▲38.5	▲81.4	▲95.3
養豚	▲65.9	▲69.6	▲59.8	▲17.7	16.9	12.1	▲37.0	▲24.7	▲19.1	▲85.7	▲98.1
肉用牛	▲65.7	▲83.1	▲81.9	▲63.1	▲37.3	▲41.3	▲46.7	▲37.4	▲30.9	▲80.8	▲91.6

業種がマイナス値となっている中、酪農は北海道が▲75.5(前年比29.6ポイント減)、都府県が▲83.2(37.3ポイント減)で、とくに低くなっている。

(3) 資金繰りDI(表3参照)

農業全体の資金繰りDIは、前年実績から12.4ポイント低下(▲24.7→▲37.1)した。畜産では北海道酪農(前年比33.1ポイント減)、都府県酪農(35.2ポイント減)、養豚(39.1ポイント減)、肉用牛(42.5ポイント減)などで大幅に低下し、資金繰りが悪化したことを示している。

(4) 販売単価DI(表4参照)

農業全体の販売単価DIは、前年実績から14.6ポイント上昇(▲42.6→▲28.0)したものの、依然としてマイナス値となっている。このような状況の中、酪農では都府県でマイナス幅が縮小(▲36.5→▲31.7)した一方、北海道では引き続きマイナス幅が拡大(▲53.2→▲61.0)した。

(5) 生産コストDI

農業全体の生産コストDIは前年実績から19.9ポイント低下(▲68.1→▲88.0)した。業種別にみると、全業

種で▲70.0以下の大幅なマイナス値となっており、過去最低水準となっている。飼料費高騰の影響が大きい畜産は、ほとんどの業種が▲80.0以下で、北海道酪農で▲92.3(前年比11.3ポイント減)、都府県酪農で▲95.3(13.9ポイント減)となっている。

(6) 設備投資予定ありの比率(表6参照)

令和4年の農業全体の「設備投資予定あり」の比率は、前年から6.7ポイント低下(58.6%→51.9%)するも、引き続き5割を維持している。しかし、畜産は全業種で5割を下回っており、北海道酪農が36.9%、都府県酪農が42.9%で、とくに低水準となっている。

3. 原材料費高騰の影響及び今後の対策

(1) 燃料動力費高騰の影響(図1参照)

燃料動力費に関しては、前年に比べて30%以上増加したとする回答は農業全体で34.4%、畜産では北海道酪農が37.8%、都府県酪農が36.6%となった。また、前年に比べて50%以上増加したとする回答は、農業全体で5.6%、北海道酪農で9.1%、都府県酪農で5.9%を占めている。

(2) 飼料費高騰の影響(図2参照)

飼料費に関しては、畜産の業種により程度の差はあるものの、ブロイラー（88.4%）を除くすべての業種で90%以上の経営で飼料費が高騰している。具体的には、飼料費が前年に比べて高騰したとする回答は畜産全体で98.7%、30%以上増加したとする回答は62.4%となった。また、前年に比べて50%以上増加したとする割合が高かったのは養豚（38.3%）、採卵鶏（37.6%）、都府県酪農（24.9%）の順であった。

（3）原材料費高騰に対する今後の対策（表7参照）

景況調査の結果から、原材料費の高騰は農業経営に深刻な打撃を与えていることが推察される。今後の対策として、農業全体では「補助金・価格補填等の利用」（40.2%）、「（まとめ買いなど）仕入ロットの変更」（37.9%）、「仕入先等との価格交渉」（35.6%）の順で割合が高くなった。

酪農についてみると、地域によって優先順位が異なっている。北海道では「原材料の使用量の低減」（53.7%）、「補助金・価格補填等の利用」（40.5%）、「仕入先等との価格交渉」（34.6%）、都府県では「補助金・価格補填等の利用」（43.8%）、「使用原材料の変更」（38.1%）、「資金の借入れ」（37.2%）の順で高くなった。なお、酪農では「販売価格への転嫁」とする割合は低いが、採卵鶏では61.3%と比較的高くなった。

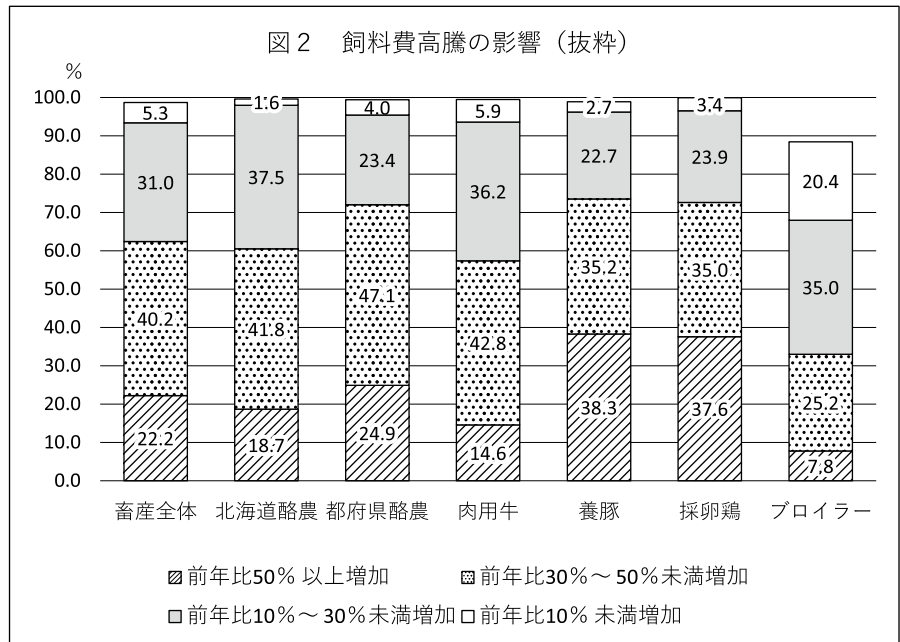
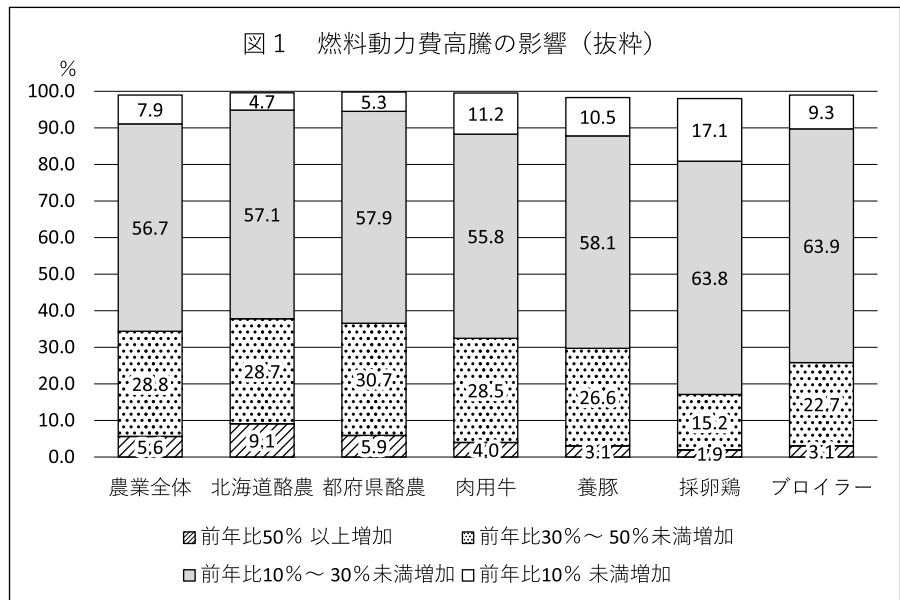


表6 設備投資予定ありの比率の推移（抜粋）

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
農業全体	49.8	41.2	47.6	47.5	52.9	56.1	57.1	54.9	57.3	58.6	51.9
北海道稲作	53.7	49.1	50.6	43.3	48.5	51.2	58.9	56.3	63.8	63.8	54.7
都府県稲作	60.7	50.6	52.3	46.8	53.9	58.9	62.1	59.7	62.1	61.7	56.9
北海道酪農	36.0	30.9	33.2	42.2	51.9	53.1	54.5	57.0	53.0	55.0	36.9
都府県酪農	47.7	35.8	46.1	48.5	56.6	59.6	59.7	63.5	58.7	58.5	42.9
養豚	45.9	38.6	60.2	68.7	67.5	68.3	70.2	58.5	64.1	64.5	48.1
肉用牛	42.1	39.7	42.5	50.4	61.7	57.3	52.3	55.6	52.9	57.5	48.5

注) 設備投資予定ありの比率は、調査実施当年中の設備投資を「予定している」の割合。

表7 原材料費高騰に対する今後の対策（抜粋）

	補助金・価格補填等の利用	仕入ロットの変更	仕入先等との価格交渉	原材料の使用量の低減	使用原材料の変更	増産など収入を増やす	原材料費以外の削減	資金の借入れ	販売価格への転嫁	事業規模の縮小	自社生産への切り替え
農業全体	40.2	37.9	35.6	34.6	31.9	27.8	23.3	17.8	17.7	8.1	6.3
北海道酪農	40.5	31.1	34.6	53.7	30.4	25.7	28.8	29.6	5.8	10.5	10.1
都府県酪農	43.8	30.4	31.5	29.2	38.1	32.7	24.1	37.2	10.4	7.7	23.5
肉用牛	52.8	30.8	35.7	26.1	22.9	22.7	23.4	29.6	5.8	13.7	22.7
養豚	55.0	15.8	61.5	16.9	16.5	28.5	30.8	38.5	15.4	5.8	3.5
採卵鶏	57.1	16.0	48.7	13.4	19.3	14.3	26.9	37.8	61.3	12.6	4.2
ブロイラー	32.7	15.0	33.6	18.7	11.2	23.4	31.8	18.7	23.4	4.7	2.8

注) 優先度の高いものから5つまで選択（各業種1~3位の選択肢を太字表示）